

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436 URL http://www.au.kddi.com/okinawa_cellular/index.html
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営管理部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月13日 配当支払開始予定日 平成26年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	55,759	6.9	9,159	0.3	9,259	0.9	5,843	17.4
25年3月期	52,177	5.4	9,130	7.8	9,181	8.3	4,975	△4.0

(注) 包括利益 26年3月期 6,129百万円 (18.4%) 25年3月期 5,176百万円 (△3.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	213.70	—	11.1	14.0	16.4
25年3月期	181.98	—	10.1	14.7	17.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	68,194	55,821	79.6	1,984.11
25年3月期	64,043	51,898	79.0	1,850.83

(参考) 自己資本 26年3月期 54,249百万円 25年3月期 50,605百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	11,906	△8,876	△2,765	3,061
25年3月期	8,107	△4,888	△2,647	2,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3,850.00	—	39.50	—	2,132	42.9	4.3
26年3月期	—	39.50	—	42.00	81.50	2,228	38.1	4.3
27年3月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00		35.3	

平成25年3月期の期末配当金については、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を普通株式100株に分割した株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、次ページ「(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,100	0.6	10,100	10.3	10,100	9.1	6,500	11.2	237.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)の適用に係るものであります。

詳細は、添付資料P.21「4.(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	27,342,000株	25年3月期	27,342,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	一株	25年3月期	一株
--------	----	--------	----

③ 期中平均株式数

26年3月期	27,342,000株	25年3月期	27,342,000株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	53,245	5.6	8,295	△3.1	8,442	△2.4	5,567	16.1
25年3月期	50,439	5.6	8,561	6.5	8,653	6.9	4,793	△4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	203.61	—
25年3月期	175.32	—

(注) 当社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	63,401	53,582	53,582	50,168	84.5	1,959.70	1,834.85	
25年3月期	60,286	50,168	50,168	47,930	83.2	1,834.85	1,834.85	

(参考) 自己資本 26年3月期 53,582百万円 25年3月期 50,168百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては、以下のとおりになります。

基準日：平成25年3月期 第2四半期末 38円50銭 期末 39円50銭 年間合計 78円00銭

基準日：平成26年3月期 第2四半期末 39円50銭 期末 42円00銭 年間合計 81円50銭

なお、1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.6「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

※決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について

当社は、平成26年4月30日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）及び主な質疑応答につきましては説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績等の概要

わが国経済は、雇用情勢が改善し、個人消費も持ち直しており、企業収益も改善するなど緩やかに回復しつつあります。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も底堅く推移しており全体として拡大してきております。

この間、移动通信市場においては、高速通信規格LTE (Long Term Evolution)の対象エリアの拡充、スマートフォン及びタブレット端末を中心とした端末の多様化、コンテンツサービスの拡大など、お客様獲得に向けた競争が一段と厳しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴い急増するデータトラフィックへの対応が業界全体の課題となっております。

固定通信市場においては、FTTHサービスを中心としたブロードバンドサービスの拡大により、従来の固定電話のみならず、映像配信サービスや携帯電話サービスとの融合、さらに料金競争の動きもみられ、事業環境が急速に変化しております。

このような情勢のもと、当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

<業績の概要>

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	52,177	55,759	3,581	6.9
営業費用 (百万円)	43,047	46,599	3,552	8.3
営業利益 (百万円)	9,130	9,159	29	0.3
経常利益 (百万円)	9,181	9,259	78	0.9
当期純利益 (百万円)	4,975	5,843	867	17.4

当期における営業収益については、沖縄3M戦略の着実な進展により、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入などが増加し、前期比3,581百万円増加（6.9%増）の55,759百万円となりました。

営業費用については、通信設備の増設及び拡張に伴う減価償却費や固定資産除却費の増加や、本社移転に伴う一時的な費用が発生したことなどにより、前期比3,552百万円増加（8.3%増）の46,599百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前期比29百万円増加（0.3%増）の9,159百万円、経常利益は前期比78百万円増加（0.9%増）の9,259百万円となりました。

当期純利益については、前期に発生した特別損失が、当期においては発生していないことから、前期比867百万円増加（17.4%増）の5,843百万円となりました。

また、かねてより建設中でありました新社屋の完成に伴い、平成25年8月より新社屋での業務を順次開始しております。拠点を新社屋に集約することにより、更なる業務の効率化やグループ間連携を強化し、更なる業績向上に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

なお、設備投資の状況については、新社屋関連5,049百万円、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことによる設備投資額6,438百万円の合計11,487百万円となりました。

(注) 3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

<サービスデータ>

(au携帯電話サービス)

<契約数・端末出荷台数>

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	29,000	28,300	△700	△2.5
総契約数	577,600	605,900	28,300	4.9
端末出荷台数	202,100	192,300	△9,800	△4.8

- (注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
 2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。
 3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。
 4. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

<解約率・機種変更率・ARPU>

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減	増減率 (%)
解約率 ^{*1} (%)	0.63	0.64	0.01ポイント	—
機種変更率 ^{*2} (%)	2.11	1.91	△0.20ポイント	—
総合ARPU ^{*3} (円)	4,893	4,799	△94	△1.9
au通信ARPU (円)	4,804	4,653	△151	△3.1
音声 (割引前) (円)	2,686	2,519	△167	△6.2
データ (割引前) (円)	2,652	2,978	326	12.3
割引適用額 (円)	△534	△844	△310	—
付加価値ARPU (円)	89	146	57	64.0

当期におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前期と比較して総契約数が28,300契約増加（4.9%増）の605,900契約となりました。

解約率については、事業者間の競争が激化していることにより市場の流動性が引き続き高いことから、前期比0.01ポイント増加の0.64%となりました。

機種変更率については、前期においては周波数再編に伴う対応移動機への移行による機種変更があったことから、前期比0.20ポイント減少の1.91%となりました。

ARPUについては、総合ARPUは前期比94円減少（1.9%減）の4,799円となりました。このうち、au通信ARPUについては、スマートフォン契約数の増加によるデータARPUの上昇があったものの、お客様の多様なニーズに合わせた低廉な料金プランが浸透したことや、「毎月割」及び「auスマートバリュー^{*4}」の適用対象者が増加したことにより、前期比151円減少（3.1%減）の4,653円となりました。付加価値ARPUについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として前期比57円増加（64.0%増）の146円となりました。

- ※1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。
- ※2. 機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。
- ※3. ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。定義については以下のとおり。
 総合ARPU：au通信ARPU+付加価値ARPU
 au通信ARPU：音声ARPU+データARPU
 割引適用額：「毎月割」、「auスマートバリュー」の割引適用額
 ÷au累計契約数(モジュールを除く期中平均残高)
 付加価値ARPU：「自社・協業サービス+決済手数料+広告」売上
 ÷au累計契約数(モジュールを除く期中平均残高)
- ※4. 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

au携帯電話サービスの主なトピックス(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(auラインナップ) ※5

当期において発売された主な商品

- ・スマートフォン
 - 「Xperia™ UL」の発売(5月)
 - 「HTC J One」の発売(6月)
 - 「URBANO L01」の発売(6月)
 - 「AQUOS PHONE SERIE」の発売(7月)
 - 「iPhone 5s」の発売(9月)
 - 「iPhone 5c」の発売(9月)
 - 「GALAXY Note 3」の発売(10月)
 - 「Xperia™ Z1」の発売(10月)
 - 「AQUOS PHONE SERIE」の発売(11月)
 - 「ARROWS Z」の発売(11月)
 - 「DIGNO® M」の発売(11月)
 - 「isai」の発売(11月)
 - 「G Flex」の発売(1月)
 - 「Xperia™ Z Ultra」の発売(1月)
 - 「AQUOS PHONE SERIE mini」の発売(2月)
 - 「URBANO L02」の発売(2月)
- ・従来型携帯電話
 - 「GRATINA」の発売(9月)
 - 「MARVERA」の発売(12月)
- ・データ通信端末
 - 「Wi-Fi WALKER WiMAX」の発売(4月)
 - 「Wi-Fi WALKER WiMAX2+」の発売(10月)
- ・タブレット
 - 「iPad Air Wi-Fi+Cellular」の発売(11月)
 - 「iPad mini Retinaディスプレイモデル」の発売(11月)
 - 「ARROWS Tab」の発売(11月)
 - 「AQUOS PAD」の発売(2月)
- ・その他
 - 「PHOTO-U TV」の発売(12月)
 - 「あんしんGPS」の発売(12月)

(新サービス)

「auスマートバリュー mine」の提供を開始(12月)

(料金)

- 「PHOTO-U TVプラン」の提供を開始(12月)
- 「あんしんGPSプラン」の提供を開始(12月)
- 「PHOTO-U TVおトク割」の提供を開始(12月)
- 「あんしんGPSおトク割」の提供を開始(12月)

※5. 商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(auひかりちゅらサービス)

<auひかりちゅらの状況>

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減	増減率(%)
純増回線数	15,400	14,400	△1,000	△6.6
ホーム	11,900	11,600	△300	△2.9
マンション	3,500	2,800	△700	△19.3
回線数	28,400	42,800	14,400	50.7
ホーム	20,800	32,400	11,600	55.5
マンション	7,600	10,400	2,800	37.6
解約率(%)	0.79	1.01	0.22ポイント	—
ホーム	0.71	0.94	0.23ポイント	—
マンション	0.99	1.19	0.20ポイント	—
ARPU(円)	4,996	4,989	△7	△0.1
ホーム	5,608	5,508	△100	△1.8
マンション	3,481	3,448	△33	△0.9

(注) 1. FTTHサービスの内、「auひかりちゅら」の状況について示しております。

2. 純増回線数及び回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

当期におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、沖縄3M戦略の着実な進展により、前期と比較して回線数が14,400契約増加(50.7%増)の42,800回線となりました。

auひかりちゅらサービスの主なトピックス(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

「auひかりちゅらマンションギガ」の提供を開始(9月)

③ 次期の見通し
 <連結業績予想の概要>

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	55,759	56,100	341	0.6
営業費用 (百万円)	46,599	46,000	△599	△1.3
営業利益 (百万円)	9,159	10,100	941	10.3
経常利益 (百万円)	9,259	10,100	841	9.1
当期純利益 (百万円)	5,843	6,500	657	11.2

営業収益については、au携帯電話サービスにおいて端末出荷台数の減少による減収が見込まれるものの、au携帯電話サービスの総契約数や「auひかりちゅら」の回線数が増加することにより、連結業績では増収を予想しております。

営業費用については、au携帯電話サービスにおいて端末出荷台数の減少による売上原価の減少や販売手数料の減少が見込まれることや、当期において発生した本社移転に伴う一時的な費用に対する反動減により、連結業績では減少を予想しております。

以上の結果、次期の連結損益状況については、営業収益は56,100百万円、営業費用は46,000百万円、営業利益は10,100百万円、経常利益は10,100百万円、当期純利益は6,500百万円を見込んでおります。

《 サービスデータ (au携帯電話サービス) 》

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増数	28,300	16,300	△12,000	△42.4
総契約数	605,900	622,200	16,300	2.7
端末出荷台数 (注4)	188,800	157,000	△31,800	△16.8
au通信ARPU (円) (注4)	4,673	4,720	47	1.0

- (注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
 2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。
 3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。
 4. 端末出荷台数及びau通信ARPUについては、データ端末、タブレット、モジュールを除いた数値に変更しております。

《 サービスデータ (auひかりちゅら) 》

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増回線数	14,400	9,800	△4,600	△31.7
回線数	42,800	52,600	9,800	23.0
ARPU (円)	4,989	4,930	△59	△1.2

(注) 純増回線数及び回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結財政状況

<資産、負債及び純資産の状況>

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	増減	増減率(%)
資産(百万円)	64,043	68,194	4,150	6.5
負債(百万円)	12,144	12,372	227	1.9
有利子負債(百万円)	1,543	1,500	△42	△2.7
純資産(百万円)	51,898	55,821	3,923	7.6
自己資本比率(%)	79.0	79.6	0.6ポイント	—

当連結会計年度末における資産については、関係会社短期貸付金が減少したものの、売掛金や有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して4,150百万円増加(6.5%増)の68,194百万円となりました。

負債については、長期借入金が減少したものの、リース債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して227百万円増加(1.9%増)の12,372百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3,923百万円増加(7.6%増)の55,821百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.0%から79.6%に上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,107	11,906	3,798
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△4,888	△8,876	△3,987
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,647	△2,765	△117
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	572	264	△307
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	2,175	2,747	572
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)(百万円)	—	48	48
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,747	3,061	313
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	3,219	3,030	△189

(注)フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物につきましては、3,061百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは3,030百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加したことや、お客様による携帯電話端末代金の分割支払いに伴う立替代金の回収が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して3,798百万円収入が増加し、11,906百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して3,987百万円支出が増加し、8,876百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース債務の返済による支出や配当金の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して117百万円支出が増加し、2,765百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 ^{※6} (%)	76.1	77.0	78.8	79.0	79.6
時価ベースの自己資本比率 ^{※7} (%)	86.9	85.7	76.6	100.7	105.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ^{※8} (%)	42.1	26.4	23.6	19.0	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ ^{※9} (倍)	253.4	183.1	208.0	239.3	467.4

※6. 自己資本比率：自己資本／総資産

※7. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※8. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※9. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算出しております。

2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり42.0円とすることを予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり81.5円、連結配当性向は38.1%となる予定です。

また、次期の中間配当金は1株当たり42.0円とし、期末配当は1株当たり42.0円とすることから、年間配当金は1株当たり84.0円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社グループの期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水等の自然災害や事故及び電力供給制限等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定並びに公的規制、訴訟等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、今後も適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、電気通信業界における再編及び当社グループの事業再編、減損会計、当社の親会社であるKDDI株式会社が他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

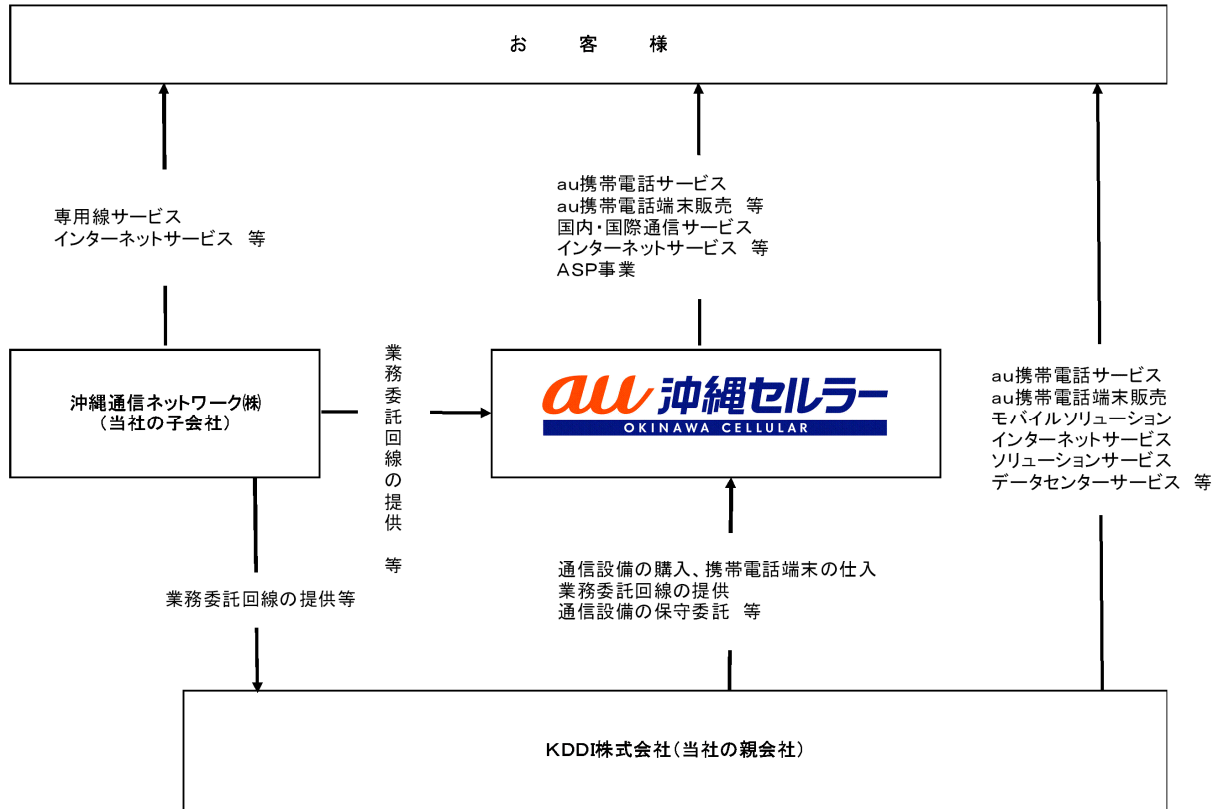
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である沖縄通信ネットワーク株式会社、並びに親会社であるKDDI株式会社により構成されており、携帯電話サービスや、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する電気通信事業を主な事業内容としております。

事業区分の方法につきましては、「電気通信事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業環境の急速な変化と高度化・多様化するお客様のニーズに柔軟かつ迅速に対応するため、電気通信における付加価値の向上に努め、高品質なサービスを低廉な料金で提供し社会の発展に貢献するとともに、お客様に満足して頂ける企業、親しみと尊敬に価する企業を目指しております。

また、キャッシュ・フローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めていくことを会社経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長を実現するために、主な経営指標として営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、フリー・キャッシュ・フローを掲げており、これらの指標の変化に加え、利用者の動向を示す指標として契約数、解約率、ARPU（1契約あたりの月間平均収入）等を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、事業者が独自に開発してきた従来型の携帯端末から、世界各国の通信キャリアがグローバルモデルを扱うスマートフォンへ販売がシフトするなか、携帯端末による競争上の差別化は困難となり、また、LTEネットワークについても各社同一の規格を採用しており、規格上の優劣だけでの差別化は図れず、競合各社の戦略は同質化の傾向にあります。

そのような環境のもと当社は、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に、お客様のニーズにきめ細かく対応した魅力的なコンテンツを提供する（マルチユース）とともに、当社グループが有する携帯電話とFTTHに加え、KDDIグループが有するWiMAXなどのネットワークを有機的に結び付けること（マルチネットワーク）で、高速で快適な通信環境の整備に努め、「沖縄3M戦略（世帯まるごとau化＝ちゅらライフ）」を推進し、お客様満足の向上に取り組んでまいります。

また、スマートフォンの普及に伴う通信トラフィックの増加は著しく、高品質でつながりやすいモバイルネットワークの強化は喫緊の課題となっています。そのため当社は、屋外基地局の増強に加え、小型基地局等を活用しエリア整備を進めるとともに、UQコミュニケーションズ株式会社が提供する「WiMAX2+」の活用、最新技術の導入による高速化・周波数の有効利用等により高品質なモバイルネットワークを構築してまいります。これらの整備に伴い、基地局とコアネットワークをつなぐ固定回線の高速化も重要な課題となるため、当社グループが有する光ファイバ網も合わせて整備を推進してまいります。

当社は、「地元に全力！」のキャッチフレーズのもと、更に地域に密着した事業活動を展開してまいります。また、経営環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長を目指すとともに、事業活動を通じて地域社会の発展に貢献してまいります。

（注）3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	※ 36,660	※ 29,524
減価償却累計額	△25,817	△18,723
機械設備 (純額)	10,843	10,801
空中線設備	10,527	10,171
減価償却累計額	△4,591	△4,199
空中線設備 (純額)	5,935	5,971
端末設備	※ 925	※ 990
減価償却累計額	△491	△539
端末設備 (純額)	433	451
市内線路設備	※ 7,895	※ 9,184
減価償却累計額	△4,442	△4,891
市内線路設備 (純額)	3,453	4,292
市外線路設備	14	14
減価償却累計額	△3	△4
市外線路設備 (純額)	10	9
土木設備	※ 87	※ 109
減価償却累計額	△24	△27
土木設備 (純額)	62	81
海底線設備	※ 349	※ 349
減価償却累計額	△345	△347
海底線設備 (純額)	4	2
建物	※ 5,141	※ 8,978
減価償却累計額	△1,996	△1,752
建物 (純額)	3,145	7,225
構築物	958	1,007
減価償却累計額	△659	△699
構築物 (純額)	299	308
機械及び装置	14	172
減価償却累計額	△2	△14
機械及び装置 (純額)	12	157
車両	157	157
減価償却累計額	△115	△145
車両 (純額)	42	11
工具、器具及び備品	※ 1,115	※ 1,414
減価償却累計額	△755	△758
工具、器具及び備品 (純額)	359	656
土地	1,992	2,087
建設仮勘定	3,252	678
有形固定資産合計	29,848	32,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
海底線使用权	17	14
施設使用权	113	109
ソフトウェア	106	156
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	248	292
電気通信事業固定資産合計	30,096	33,027
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	268	565
減価償却累計額	△56	△130
有形固定資産(純額)	212	434
有形固定資産合計	212	434
無形固定資産		
無形固定資産合計	12	9
附帯事業固定資産合計	225	444
投資その他の資産		
投資有価証券	381	509
社内長期貸付金	12	13
長期前払費用	844	1,036
繰延税金資産	1,028	602
敷金及び保証金	76	23
その他の投資及びその他の資産	108	141
貸倒引当金	△98	△105
投資その他の資産合計	2,354	2,220
固定資産合計	32,676	35,692
流動資産		
現金及び預金	2,747	3,061
売掛金	14,252	16,437
未収入金	1,752	2,090
貯蔵品	1,081	788
前払費用	154	265
繰延税金資産	726	606
関係会社短期貸付金	10,816	9,409
その他の流動資産	6	5
貸倒引当金	△170	△163
流動資産合計	31,367	32,501
資産合計	64,043	68,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※ 1,083	※ 735
リース債務	—	285
退職給付引当金	165	—
ポイント引当金	1,612	1,234
退職給付に係る負債	—	240
その他の固定負債	21	43
固定負債合計	2,882	2,538
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※ 459	※ 348
買掛金	1,011	1,073
リース債務	—	131
未払金	5,342	5,536
未払費用	164	153
未払法人税等	947	1,543
前受金	1,010	761
預り金	17	23
賞与引当金	204	236
役員賞与引当金	25	25
資産除去債務	76	—
その他の流動負債	1	—
流動負債合計	9,261	9,833
負債合計	12,144	12,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	47,536	51,219
株主資本合計	50,565	54,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	46
退職給付に係る調整累計額	—	△46
その他の包括利益累計額合計	39	0
少数株主持分	1,293	1,572
純資産合計	51,898	55,821
負債・純資産合計	64,043	68,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	35,717	39,149
営業費用		
営業費	10,708	11,053
施設保全費	3,342	3,193
管理費	1,372	1,805
減価償却費	5,009	5,252
固定資産除却費	400	1,003
通信設備使用料	5,169	5,415
租税公課	408	546
営業費用合計	26,410	28,269
電気通信事業営業利益	9,307	10,880
附帯事業営業損益		
営業収益	16,459	16,610
営業費用	16,637	18,330
附帯事業営業損失(△)	△177	△1,720
営業利益	9,130	9,159
営業外収益		
受取利息	32	19
受取配当金	3	4
投資有価証券売却益	—	17
受取賃貸料	5	10
受取保険金	17	19
受取補償金	—	18
雑収入	28	35
営業外収益合計	87	124
営業外費用		
支払利息	33	24
雑支出	2	0
営業外費用合計	36	25
経常利益	9,181	9,259
特別損失		
減損損失	※1 1,374	—
固定資産除却損	※2 169	—
特別損失合計	1,543	—
税金等調整前当期純利益	7,637	9,259
法人税、住民税及び事業税	2,341	2,571
法人税等調整額	129	566
法人税等合計	2,470	3,138
少数株主損益調整前当期純利益	5,166	6,121
少数株主利益	190	278
当期純利益	4,975	5,843

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,166	6,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	7
その他の包括利益合計	※ 10	※ 7
包括利益	5,176	6,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,985	5,850
少数株主に係る包括利益	191	278

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,614	44,666	47,695
当期変動額				
剰余金の配当			△2,105	△2,105
当期純利益			4,975	4,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	2,870	2,870
当期末残高	1,414	1,614	47,536	50,565

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29	—	29	1,102	48,827
当期変動額					
剰余金の配当					△2,105
当期純利益					4,975
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9	—	9	191	200
当期変動額合計	9	—	9	191	3,071
当期末残高	39	—	39	1,293	51,898

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,614	47,536	50,565
当期変動額				
剰余金の配当			△2,160	△2,160
当期純利益			5,843	5,843
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	3,683	3,683
当期末残高	1,414	1,614	51,219	54,249

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	39	—	39	1,293	51,898
当期変動額					
剰余金の配当					△2,160
当期純利益					5,843
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7	△46	△38	278	239
当期変動額合計	7	△46	△38	278	3,923
当期末残高	46	△46	0	1,572	55,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,637	9,259
減価償却費	5,063	5,383
減損損失	1,374	—
のれん償却額	—	21
固定資産除却損	362	681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△165
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△163	△378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	240
受取利息及び受取配当金	△35	△23
支払利息	33	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,282	△2,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△311	278
仕入債務の増減額 (△は減少)	209	16
その他	△92	600
小計	10,834	13,820
利息及び配当金の受取額	35	23
利息の支払額	△33	△25
補償金の受取額	—	64
法人税等の支払額	△2,728	△1,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,107	11,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,881	△9,460
無形固定資産の取得による支出	△88	△105
投資有価証券の取得による支出	△106	△120
投資有価証券の売却による収入	—	19
資産除去債務の履行による支出	—	△102
関係会社短期貸付金による支出	△10,231	△11,118
関係会社短期貸付金の回収による収入	13,630	12,525
合併による支出	—	△410
その他の支出	△234	△172
その他の収入	23	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,888	△8,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△542	△459
リース債務の返済による支出	—	△145
配当金の支払額	△2,105	△2,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,647	△2,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	572	264
現金及び現金同等物の期首残高	2,175	2,747
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	48
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,747	※ 3,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

沖縄通信ネットワーク株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

機械設備

定率法を採用しております。

機械設備を除く有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年

空中線設備 10～21年

建物 6～50年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来のポイントサービス（「auポイントプログラム」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 連結財務諸表に関する注記事項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）第5条における科目分類に準拠しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67頁本文に掲げられた定めを除く。）

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が240百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が46百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
機械設備	279 百万円	215 百万円
端末設備	42	23
市内線路設備	214	138
土木設備	16	15
海底線設備	4	2
建物	144	128
工具、器具及び備品	2	2
計	705	526

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
長期借入金	885 百万円	645 百万円
1年以内に期限到来の固定負債	318	239

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
沖縄セルラー電話(株)他 旧800MHz帯遊休設備 (沖縄県)	電気通信事業用	機械設備、空中線設備、建物等	1,352

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうち共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込の無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1,352百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備 388百万円、空中線設備 380百万円、建物 542百万円、その他 41百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定していますが、売却や他への転用が困難であるため、0円としております。

また、子会社の一部の事業用資産についても減損損失 22百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、機械設備 22百万円、その他 0百万円であります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※2 固定資産除却損

前連結会計年度における固定資産除却損の内容は、旧800MHz帯設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費169百万円であります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15百万円	12百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	15	12
税効果額	△5	△4
その他有価証券評価差額金	10	7
その他の包括利益合計	10	7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	273,420	27,068,580	—	27,342,000
合計	273,420	27,068,580	—	27,342,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を実施しており、増加株式数はすべて当該株式分割によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,052	3,850	平成24年3月31日	平成24年6月18日
平成24年10月23日 取締役会	普通株式	1,052	3,850	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,080	利益剰余金	39.5	平成25年3月31日	平成25年6月17日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,342,000	—	—	27,342,000
合計	27,342,000	—	—	27,342,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,080	39.5	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,080	39.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,148	利益剰余金	42.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,747百万円	3,061百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,747	3,061

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	au携帯電話サービス	au携帯電話端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高 (百万円)	32,760	12,717	6,699	52,177

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	au携帯電話サービス	au携帯電話端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高 (百万円)	34,902	13,432	7,424	55,759

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,850.83円	1,984.11円
1株当たり当期純利益金額	181.98円	213.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
当期純利益金額 (百万円)	4,975	5,843
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,975	5,843
期中平均株式数 (千株)	27,342	27,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	31,491	24,647
減価償却累計額	△22,051	△15,064
機械設備 (純額)	9,439	9,583
空中線設備	10,527	10,171
減価償却累計額	△4,591	△4,199
空中線設備 (純額)	5,935	5,971
市外線路設備	14	14
減価償却累計額	△3	△4
市外線路設備 (純額)	10	9
土木設備	22	22
減価償却累計額	△3	△4
土木設備 (純額)	18	18
建物	4,551	8,393
減価償却累計額	△1,705	△1,437
建物 (純額)	2,846	6,955
構築物	953	1,001
減価償却累計額	△657	△696
構築物 (純額)	295	305
機械及び装置	0	93
減価償却累計額	△0	△9
機械及び装置 (純額)	0	84
車両	157	157
減価償却累計額	△115	△145
車両 (純額)	42	11
工具、器具及び備品	805	1,008
減価償却累計額	△547	△486
工具、器具及び備品 (純額)	257	521
土地	1,992	2,087
建設仮勘定	3,129	322
有形固定資産合計	23,969	25,871
無形固定資産		
施設利用権	76	67
ソフトウェア	106	156
借地権	2	2
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	192	233
電気通信事業固定資産合計	24,161	26,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	268	51
減価償却累計額	△56	△14
有形固定資産(純額)	212	36
有形固定資産合計	212	36
無形固定資産		
無形固定資産合計	12	9
附帯事業固定資産合計	225	46
投資その他の資産		
投資有価証券	357	485
関係会社株式	874	874
社内長期貸付金	12	13
長期前払費用	428	456
繰延税金資産	962	486
敷金及び保証金	76	22
その他の投資及びその他の資産	96	103
貸倒引当金	△96	△103
投資その他の資産合計	2,712	2,339
固定資産合計	27,099	28,491
流動資産		
現金及び預金	2,050	2,518
売掛金	14,084	16,185
未収入金	1,712	2,105
貯蔵品	1,011	756
前払費用	105	126
繰延税金資産	671	567
関係会社短期貸付金	13,716	12,809
その他の流動資産	2	0
貸倒引当金	△169	△160
流動資産合計	33,187	34,910
資産合計	60,286	63,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
退職給付引当金	26	12
ポイント引当金	1,612	1,234
その他の固定負債	21	21
固定負債合計	1,659	1,267
流動負債		
買掛金	948	1,012
未払金	5,271	5,117
未払費用	103	114
未払法人税等	855	1,329
前受金	1,010	760
預り金	15	14
賞与引当金	164	176
役員賞与引当金	25	25
資産除去債務	62	—
流動負債合計	8,457	8,551
負債合計	10,117	9,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金		
資本準備金	1,614	1,614
資本剰余金合計	1,614	1,614
利益剰余金		
利益準備金	64	64
その他利益剰余金		
別途積立金	41,100	43,800
繰越利益剰余金	5,936	6,643
利益剰余金合計	47,100	50,507
株主資本合計	50,130	53,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	44
評価・換算差額等合計	38	44
純資産合計	50,168	53,582
負債・純資産合計	60,286	63,401

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	33,993	37,165
営業費用		
営業費	10,583	10,726
施設保全費	2,498	2,151
管理費	1,132	1,467
減価償却費	4,070	4,154
固定資産除却費	309	817
通信設備使用料	6,307	7,083
租税公課	347	480
営業費用合計	25,250	26,882
電気通信事業営業利益	8,743	10,282
附帯事業営業損益		
営業収益	16,445	16,080
営業費用	16,628	18,067
附帯事業営業損失(△)	△182	△1,986
営業利益	8,561	8,295
営業外収益		
受取利息	41	33
受取配当金	2	3
受取賃貸料	5	49
受取保険金	14	10
受取補償金	—	18
雑収入	28	31
営業外収益合計	91	146
経常利益	8,653	8,442
特別損失		
減損損失	1,335	—
固定資産除却損	169	—
特別損失合計	1,505	—
税引前当期純利益	7,147	8,442
法人税、住民税及び事業税	2,202	2,299
法人税等調整額	151	576
法人税等合計	2,353	2,875
当期純利益	4,793	5,567

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	38,300	6,048	44,412	47,442
当期変動額								
別途積立金の積立					2,800	△2,800	—	—
剰余金の配当						△2,105	△2,105	△2,105
当期純利益						4,793	4,793	4,793
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,800	△111	2,688	2,688
当期末残高	1,414	1,614	1,614	64	41,100	5,936	47,100	50,130

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28	28	47,470
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△2,105
当期純利益			4,793
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	9	9	9
当期変動額合計	9	9	2,697
当期末残高	38	38	50,168

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	41,100	5,936	47,100	50,130
当期変動額								
別途積立金の積立					2,700	△2,700	—	—
剰余金の配当						△2,160	△2,160	△2,160
当期純利益						5,567	5,567	5,567
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,700	707	3,407	3,407
当期末残高	1,414	1,614	1,614	64	43,800	6,643	50,507	53,537

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38	38	50,168
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△2,160
当期純利益			5,567
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6	6	6
当期変動額合計	6	6	3,413
当期末残高	44	44	53,582